

## 湖周地区ごみ処理施設事業方式に係る提言書

平成24年8月17日

湖周行政事務組合

組合長 今 井 竜 五 殿

湖周地区ごみ処理施設事業方式検討委員会

委員長 中 田 富 雄

湖周地区ごみ処理施設の事業方式に関して4回にわたり検討委員会を開催し、慎重に審議した結果、別紙のとおり結論が得られましたので提言します。

(別紙)

## 湖周地区ごみ処理施設事業方式について

### 1. 内 容

湖周行政事務組合が整備するごみ処理施設（焼却施設）における最適な事業方式を検討した。

### 2. 検討経過

当委員会は、今回整備するごみ処理施設（焼却施設）の対象事業範囲、リスク分担及び事業スキームなどの計画条件を整理するとともに、一次選定として国内の廃棄物処理事業で採用されている PPP 事業方式から本組合の条件に適合性のある方式 (DBO 方式、BT0 方式) の抽出を行った。

上記により抽出した事業方式に公設公営方式を加えた 3 方式に対して、計画条件を基に市場調査 (民間事業者の参入意向調査、事業費調査)、経済性検討を行ったのち、二次選定として、定量的評価項目、定性的評価項目、民間事業者の参入意向の 3 つの異なる視点から 3 方式を総合的に評価した。なお、評価においては、相対評価方式により行った。

### 3. 検討結果

以下の理由から DBO 方式が最適な事業方式となった。

#### ①定量的評価（経済性評価）

公共負担額が公設公営方式、DBO 方式、BT0 方式の 3 方式中最も少なく、経済性に最も優れた事業方式であること。

#### ②定性的評価（リスク分担等といった各方式の持つ性質に係る評価）

従来の公設公営方式より、事業者選定に係る事務量増加、高度化等があるものの専門コンサルタントの活用等により対応が可能であり、事業実施段階の評価でも、リスク分担、事業監視など優れた面が多いこと。

#### ③民間事業者の参入意向（事業方式毎の本事業への参入意向）

市場調査対象企業のうち、本事業への参入を希望した全ての企業が DBO 方式を支持したことから、本方式への民間事業者の参入意向が高いこと。